

令和元年度第2回大船渡市協働のまちづくり検討委員会 議事録

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和元年6月18日(火) 午後1時00分から午後3時15分まで
- (2) 場所 大船渡市役所 第一会議室

2 出席者

- (1) 委員7名 吉野英岐 若菜千穂 千田尚順 木下雄太 金野敏夫
遠藤和枝 佐々木義和
- (2) 事務局6名 副市長 高 泰久
企画政策部市民協働準備室
次長 新沼晶彦、主幹 菊地 正展、主事 平野 桃子
生活福祉部地域包括ケア推進室 主幹 鈴木弥生
教育委員会事務局生涯学習課 課長 熊谷善男
中央公民館 館長補佐 吉田清喜

3 議事の経過

開会に先立ち、今回は事務局として副市長が傍聴することを紹介した。副市長より、「外部委員の皆さまには、お忙しい中本検討委員会の委員をお引き受けいただき感謝申し上げます。今年度2回目の委員会ということで既に議論も進んでいるところで私から何か申し上げることはないが、各地区の自発的活動の向上、それを支える行政側の体制の強化が市の重要な課題と認識している。課題解決に向け、本委員会でのご検討をよろしくお願ひしたい。今日は皆さんの議論を傍聴し、勉強させていただくこととしたい。」とあいさつがあった。

(1) 開会

(2) 委員長あいさつ

吉野委員長より、「前年度から通算して3回目の委員会。副市長にも関心を持っていただき大変ありがたく思っている。ぜひ議論に加わってほしい。委員の皆さんの闊達な議論により、大船渡市の新しい地域づくりの方向性を作ることに少しでも寄与したいと思っているので、よろしくお願ひしたい。」とあいさつがあった。

(3) 前回の振り返り 資料1

(4) 説明

以下について、資料に基づき遠藤委員より説明。

「復興の先について」(持続するまちづくり)

当市の現状の課題を「市中心部の復興まちづくり」「市中心部以外の被災跡地の利活用」「被災者の心の復興への支援」「持続するまちづくり(地方創生)」の大きく4点とし、復興の総仕上げとともに、人口減少や高齢化時代に対応する地域力の向上が地区の課題と共通するとした。

(5) 協議

以下について、資料に基づき事務局より要点を説明し、内容について協議を行った。

「今後の地区のあり方について」

(6) その他

次回委員会を8月上旬頃に設定することとした。

(7) 閉 会

4 説明内容（要旨）

説明「復興の先について」（持続するまちづくり）

吉野委員長）

- ・資料1、22ページの医療・介護のICT連携の気仙地区の加入数とは何を示すのか。

事務局（新沼次長）

- ・気仙二市一町を範囲として、医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政、県などで構成される「一般社団法人未来かなえ機構」が運用する「未来かなえネットワーク」というシステムに登録している住民の数である。医療と介護のカルテやレセコン等の情報を相互にやり取りできるシステムで、現在加入率は2割弱。今後さらに加入率を高めていきたいという考えがある。

千田委員）

- ・少子高齢化に対応した安心して暮らせる地域づくりを進めていくには、大船渡市だけでは解決できない問題がたくさんあり、近隣地域との連携が大切になる。先日市で定住自立圏構想の方針を出したが、他市町との協定によって住みよいまちづくりを進めていくことは非常に大事だと思っているので、どんどん進めてほしい。

遠藤室長）

- ・地域の中でやっていく面、広域でやる面、その両面からまちづくりを進めるということになる。

吉野委員長）

- ・人口そのものの回復はなかなか難しいのだろうか。

高副市長）

- ・今の人口ビジョンは社会増減0、出生率1.8まで引き上げることを目標としている。年齢別の人口構成そのものが下がっているので、増やしていくことは困難な中、いかに減少速度を落としていくかというのが市の目標である。減少が止まるのは何十年も先の話であるが、そこを目指して努力していきたい。

吉野委員長）

- ・地域づくりも人口減少のなかで進めていかざるを得ない。

千田委員）

- ・5月3日の東海新報に掲載された市内若者意識調査の記事によると、結婚したいと思わない人の割合は43%で、理由の分析が必要だ。この現状があるので、そう簡単には人口は増えない。こういう若者意識も大切にしていきながら検討を進めたい。

吉野委員長）

- ・本人の希望があるので難しいが、結婚したくてもできないのであれば応援が必要。安心して暮らせる環境を整備することで間接的に若い人を応援できるよう、この委員会でも詰めていきたい。
- ・資料に地域包括ケアに関する話題が多く記載されている。何か補足はないか。

事務局（鈴木主幹）

- ・医療介護など専門職間の連携はとれてきているが、そこと助け合い協議会がまだうまく連携で

きていないと感じる。

- ・地域助け合い協議会はそれぞれの地区のペースで進んでおり、生活支援に取り組み始めている地区もある。
- ・地域ケア会議の中で、地域のサポートが必要な事例等について、助け合い協議会にも情報提供するというようなところから連携を図れるとよいかと思う。

若菜委員)

- ・地区館長が生活支援コーディネーターや事務局をやるのは、地域のことも地域の人もわかっているのですが、うまくいけばすごくいい形だと思うが、地区館長は既に多忙で、なにかしようにも動ける人が一人、二人くらいしかいないこの状況では、逆に包括支援が機能しなくなってしまう。一方、コーディネーターが社協や行政の中にいる場合は、地域を知らないのでは、人をつなげていくのが難しい面もある。地区館長が生活支援コーディネーター等を担うシステムで行くのか、それとも別の人に担ってもらった方がうまくいくのか、各地区で判断が必要。
- ・コーディネーターも地区館長も、人と人を繋ぐ役割は同じで、地区館長のような人を繋ぐことができる人を担い手にするか、より多くの人が集まる場を作る仕組みを作ることで人と人を繋げるかだ。今の太田市の現状からすると、地区館長をフォローしていく方が近道に思える。太田市のやり方が成功例になっていく可能性は十分にある。

事務局（吉田補佐）

- ・助け合い協議会のサロン活動は、地区によってはコーディネーターが一人で準備している。限られた人材で事業をしている印象がある。また、社協、民間、地区の助け合い協議会の3つの主体がサロンを開いている地区もあり、3つがバラバラに動いていた印象がある。

5 協議内容（要旨）

協議「今後の地区のあり方」

木下委員)

- ・前回負担感を減らす方法を伝えないと始まらないのではという話があった。地区に入る前にその作業が必要なのではないのかと思っていたが、地区運営組織に移行すること自体が負担感を減らす方策ということでよいか。

事務局（新沼次長）

- ・負担感を減らすためにどうすればいいかを考えた答えが、地区運営組織結成に至るステップだった。みんなで話し合いをして、地区計画という形にまとめて、みんなで実行し地区運営組織を運営していくことで、関わる人を増やすこと自体が負担感を減らす策であると考えている。

若菜委員)

- ・話し合いの場を作るときの人集めについても負担感がある。集落支援員が代わりに人集めをすることができればその点の負担感は解消できると思う。
- ・4ページの地区運営組織の将来イメージについて、地区運営組織に既存の組織を全て入れるのは、すでに破綻しかけている組織もあるので維持が難しいのではないかと。
- ・少し前なら自治会など地域組織の代表は60代の人だったが、今は60代の人はまだ働いているため、代表は70代、80代の人である。新たな人材の獲得・育成とあるが、各組織をベースにすると新しいことはできないし、新しい人は入らない。既存の組織の上に傘のように地区運

営組織が重なると作業自体は全然軽減されない。

- ・組織を図示するとすれば、既存の組織の連携・協力、可能であれば再編という文言を入れたい。
- ・消防団、防犯協議会などいろいろな組織があるが、既に青年部や婦人部がなくなり、整理されてしまっている。これにより新たな人材が入ってこなくなっている面もある。
- ・組織を前提にするという書き方だと負担感が増えるだけだし、期待している地区による地区運営は難しいのでよくない。地区公民館運営委員会も残るのか。

事務局（新沼次長）

- ・地区公民館運営委員会は残らない。地区公民館に様々な団体が参画しているので、この資料にはそれを記載した。地区内の組織を残すかどうかは地区との相談ではあるが、大切にしたい地域ではそうしてもらうのがよいと思っているし、再編したいという地区についてはそれを止めるつもりもない。

若菜委員）

- ・この図ではその点についてうまく伝わらないように思う。
- ・地区運営組織にすることで民生委員がやっていた仕事を地区運営組織で担うというように、人ではなく組織が役割を担うことができると思う。既存の組織をベースにするのはやめたほうがいい。
- ・きりりよしじまのように1つの組織にしてしまえば、行政の会議には組織の誰か行くというような役割分担ができるようになるイメージがあると思う。そのあたりを市民に伝えるときには丁寧に伝えてほしい。

吉野委員長）

- ・旧来は縦型の組織だったのだと思う。4ページの図中の体育協会というのは市の体育協会の下部組織で、防犯協会も同じである。今はその縦型の組織の末端が、人が出せなくなって苦しんでいるということで、そこに切り込まなくてよいのかという疑問はある。

遠藤室長）

- ・4ページの図はどちらかといえば現状の説明に近い。地区毎に公民館運営委員会があり、その構成員は地区によって異なるが、枠組を変えながら新たな担い手を入れて地区運営組織を作らましようという説明の資料である。決してこれが将来像というわけではない。組織の再編を視野に入れている。

吉野委員長）

- ・1ページ目の館長の「多忙化」だが、復興事業は震災前にはなかったもので、震災後の8年間で一気に増えた仕事。一方、敬老会、交通安全、施設管理、生涯学習はもともとあったものであり、「多忙化」の要因ではない。増えてきた仕事は何なのかを仕分けする必要があると思う。

事務局（吉田補佐）

- ・近年新しく出てきた仕事は学校統合で、統合に関する検討委員に地区館長が選出されている。ほかにも、さまざまな会議に地区の代表として地区館長が呼ばれている。

吉野委員長）

- ・ここ10年くらいそういった当て職の仕事が多いのではないかと。助け合い協議会関係の事業もここ数年で始まったのか。

事務局（鈴木主幹）

- ・以前も地域独自の取り組みはそれぞれあったかもしれないが、助け合い協議会の活動は平成27

年度から始まり、介護保険サービスで賄えない生活支援の部分を、お互いさまの精神で補い合うことも活動の目的のひとつとなっている。

吉野委員長)

- ・ これまでも健康づくり活動など独自でやっていた活動はあったと思うが、助け合い協議会の取組みをはじめたここ5年で、福祉的な役割を明確に持つことになった。このあたりも負担感に繋がっているかもしれない。

事務局 (吉田補佐)

- ・ 地区館長からは、助け合いを始めた年は年12回ほど助け合い協議会関係の勉強会に呼ばれており、今も年に4回程度は勉強会があると聞いている。

吉野委員長)

- ・ 感覚的なものではなく、客観的に見ても助け合い協議会他の事業により館長主事の仕事が増えたといえる。

千田委員)

- ・ 自分は助け合い協議会の委員をやっており、地区内の地域にサロンの設置をどう進めるかといったことに事務局で非常に頭を悩ませている。
- ・ リーダーがいて、リーダーがまとめてくれる地域はいいが、そうでない地域ではなかなか進められないと聞く。大変そうだ。

吉野委員長)

- ・ 旧来的な社会教育活動の範囲を超える仕事をやってもらっているというのが震災後の現状であることを確認した。まちづくりに関わる仕事を実際には始まっている現状があり、スタッフは増えていないのだから、当然に多忙化する。
- ・ 多忙化を改善する方法として、既に打ってある手と今後の案が6ページにあるが、「人を増やす」か「仕事を減らす」か、どちらも難しいということで、今年の4月から仕事に対する報酬と集落支援員を増やした。今、地区計画はないが、これを作ることが大きなステップになるのではないか。

事務局 (新沼次長)

- ・ 作る過程で、資料4ページのとおり、若者、女性、NPOなどを巻き込んでいけたらと考えている。

千田委員)

- ・ 5ページのステップ1にあたる部分で、昨年市長含め地域を回ったが中断している。もう少し住民と対話をするようにということだった。
- ・ 日頃市の場合は長年の伝統としきたりがあり、急激な変化に抵抗がある人や、今までどおりでいいじゃないかという人もいる。市主催の説明会をもう一度やるのだろうが、去年とは違った視点で、わかりやすく必要性を訴えて、きちんと理解してもらわないと、住民は動かないと思う。
- ・ 地区計画を策定して、地区運営組織が結成され、スタートするのは来年なのか。それともできた地区から始めるのか。

事務局 (新沼次長)

- ・ 地区計画や地区運営組織を作ることは手段であって目的ではなく、いろいろな人が地区の活動に参加することが当面の果たすべき目的である。その目的を達成するための手段として地区計画を作るための話し合いの場を持ちたいと考えている。

- ・いつまでに組織を作りましょうということを話をするわけではないことを住民に理解してもらうにはどうしたらよいか、我々も頭も悩ませている。

金野(敏)委員)

- ・負担感を減らすためには理解者を増やす必要がある。単に地区センターに移行するという話ではない。限られた財源の中で、これまでどおりの豊かさをいかにして実感するのか。ニーズが多様化する中で、自分たちのまちを自分たちで創ろうという意識の変化に対応するためには、協働のまちづくり自体が必須であるということだ。
- ・協働まちづくりの舞台が行政と市民であるとするならば、その「市民」というのを「地区」と捉えているのだと思う。地区公民館が今まで担ってきた役割からみて、地区公民館のエリアを対象として協働関係を構築するのが大船渡では一番現実的だと判断しているのだと思う。
- ・地区公民館が変わるのではなく新しいものができるということだと自分は思う。なぜそうせざるをえないのか、その背景、狙いを丁寧に説明し、きちんと理解してもらわないと、また新たな仕事が出るのではないかと、館長が兼務することになるのではないかとと思われる。
- ・センターの中に、福祉部、地域部、総務部などを作り、助け合い協議会としての役割は福祉部で担うこともできるとか、館長・主事が兼務しなくてもいい仕組みをいくつか例示して見せながら、新しい地区ができるということをまずは理解してもらうことに傾注して、その後でお金をどう振り分けていくとか、具体的なパターンを例示しながら検討してもらったらよいのではないかと。
- ・館長主事が兼務しなくてもいいやり方がさまざまあることをまず始めにきちんと伝え、地区の再編が負担感を減らすことに繋がるという大前提を理解してもらった後でないと、話が進まないと思う。

若菜委員)

- ・これまでの経過も踏まえ、次に地域に入っていくときはすごく慎重になる必要がある。
- ・1ページ目に違和感がある。負担感を減らすことも大切だが、市政目標にもあるように、地域力の向上が目標であるはずで、そのためのセンター化であると大きく書いたほうがいい。
- ・地域力とは何かというところは住民も議論が必要で、そこに時間をかけないと、何も変えられず、結局負担が増えるだけになってしまう。また、行政のあり方も変えなければならないし、そこに協働がある。3ページに「住民が主体的かつ自由に活動できるようにする」とあるが、自由ではなく「地区の自立」が必要だ。自分たちで目標を決めて何をするかを決めれば、自然と関わる人は増える。
- ・自分たちで地域にとって必要なものを考え、選び、行動することができるようになるためのセンター化だと伝えたい。センターだからこれをやれというのでは結局関わる人は変わらない。
- ・「自由」では少し上から目線に感じるので、「自立」というような言葉を使ったほうが良いのではないかと。そのあたりの言葉選びも丁寧にするとよい。

木下委員)

- ・U、Iターン者を増やしたいと考えている地区もあると聞いているが、一方で、人口が減っていく中、今いる人でいかに幸せに暮らそうかを考えたい地区もあると思うので、地区ごとに必要なこと、目指すところは変わる。
- ・5ページのステップ1に入る前か後の段階で、地域でどういう風に暮らしていきたいのか固まらしないとワークショップをするにしても難しい。

佐々木委員)

- ・介護度が上がったときに全ての人が施設に入れるわけではない。住み慣れた地域でサービスを受けられる体制を作ること、サロン参加をとおして外に出る機会を作り、介護予防に繋げること、隣近所の助け合いの心で生活支援を実現し、地域でできることを地域で実践することが地域包括ケアの理念である。
- ・市の高齢化率は36.8%で、ひとり暮らしの高齢者も増えているという背景があり、助け合い協議会を設立していただいた。
- ・地区運営組織との関わりも出てくると思うので、住民と話し合いながら、介護保険制度の理念を守りつつ、うまくやって行きたい。
- ・地域助け合い協議会の運営に負担があることは重々承知しているが、せつかくできたものなので円滑に運営したいと思っている。

吉野委員長)

- ・助け合い協議会運営に当たり、財政的な支援は市からあるのか。

佐々木委員)

- ・市から協議会に委託料として年間60万円支出している。ゴミ出し支援システムを考えようとか、買い物支援を行おうとか、地区それぞれでよく考えているようだ。

事務局 (鈴木主幹)

- ・この60万円は国の基準に沿って支出されるもので、対象となる経費は体制整備を目的としたものとなるため自由に使えるものではない。例えばサロン活動の運営費としては使えない。
- ・コーディネーターへの人件費に月1~2万円程度使い、残額を担い手養成の講師派遣料、アンケート作成費などに使っており、満額の60万は使い切れない地区も2つほどあった。

若菜委員)

- ・6ページ、7ページの地区への人件費のところは助け合い協議会委託料の60万円を入れる考えはないのか。

事務局 (新沼次長)

- ・コーディネーターが兼務でないところもあるので、今のところは考えていない。

事務局 (鈴木主幹)

- ・財源が違うので一緒にはできない。

若菜委員)

- ・地域でうまく整理してそのお金を使うことができればと思う。
- ・6ページのセンター長の人件費について、月6万円で誰が来てくれるのか疑問である。センター長の72万円と事務局長の72万円をあわせて144万でやっとパートで一人雇えるか、というところ。地域で自立的に運営してほしいということで、月25万円以上支払っている自治体もある。大船渡は地域が元気なので、地区センターは仲介的な役割でよい、だから週5日×4時間で6万円という整理ならそれでも良い。ただ、月6万円でどんな人を雇いたいのか、そこを議論しておかなければならない。センター化しても、職員は1日4時間しかいないというような状況でいいのか。
- ・他の市町村では指定管理業務で一人使ってしまった。報酬ベースで考えれば、大船渡市の場合2人は指定管理業務に必要なのではないかと。人件費については市でよく議論してほしいと強く思っている。

千田委員)

- ・人づくりが最重要で、そのあとでお金の問題が生じる。定年退職の年齢がどんどん下がり、70歳まで働いて、その他に地域づくりに関わってくれる人はなかなか出てこないと思う。担い手を育てるのは難しい。地域づくりに関わる人材がぜひ必要だと住民に強く訴えなければならない。
- ・若者をいかに取り込むかという課題はあるが、なかなか難しい。

吉野委員長)

- ・若者は日中働いており、地区運営組織の仕事だけで生活を成り立たせられるようなものでもない。仕事はしつつ、夜、土日に地域活動をやってくれるのかということなのだが、協力してくれる人はいるのだろうか。日頃市地区ではよい人材を集める工夫はやっているのか。

千田委員)

- ・地区館長を選ぶ段階でも時間を要しており、難しい。

吉野委員長)

- ・若い人が公民館長をやるとするのは現行の体制では難しい。

千田委員)

- ・地域の存亡に関わる重大な課題だということを強く訴え、どうにかして若い人を引っ張り出さないといけない。

吉野委員長)

- ・消防団員も、非常勤の公務員ということで、体制的には地区館長とよく似ているようだが、消防団員に対する報酬と地区館長たちへの報酬を比べるとどうなのか。

事務局 (熊谷課長)

- ・消防団員への報酬は年額3万円程度だ。

吉野委員長)

- ・その金額で地域のために頑張れということか。消防団も若い人をお願いしてやってもらっているが、なかなか人が集まっていない現状がある。

事務局 (吉田補佐)

- ・自分も消防団員として活動していた。実際に火事が起きたときに現場に出ることができるのは市役所職員や農協の職員であることが多かった。一般企業に勤める団員は市内だけで仕事をしているわけではなく、なかなか出勤できない。夜勤がある職場などは職場の理解がないと行けない。

吉野委員長)

- ・若い人にも地域づくりに少しでも関わってほしいと言いつつも、消防団の活動と競合する部分もあり、また日中は仕事の兼ね合いで難しい。何か工夫が必要だ。今は女性も働く時代で、みんな60歳、70歳まで働き、職場と家も離れている。こう考えていくと、地域づくりの担い手はいったいどこにいるのか、どうしたら来てもらえるのだろうか。

木下委員)

- ・消防団活動について、正直行きたくないという人もいるだろうが、一部の若い世代の人が、消防操法競技会を楽しんでやっているとも聞いている。大会の順位なり、練習後の交流なり、それぞれが何か楽しみを見出して取り組むことができれば違うのではないか。
- ・今の地区公民館の仕事はやらされているだけだから、やりたくないし負担に思うのではないか。

自分たちで、必要だ、やりたいと思って取り組むものは楽しんでやれるだろうし、そうして取り組んだことが周囲に評価されればまた次へのやる気にも繋がると思う。そういったところがないと難しい。

- ・課題として市全体のことや人口減少のことを言われてもいまひとつリアリティに欠け、市全体の話をしたとたんに、自分とは関係ない話に思えてしまう。5年後10年後、このままだとこれができなくなるということを具体的に伝えないと、危機感を感じないと思う。「あなたはこうなるよ」とイメージできるように言わないと、「自分がやらないとだめだ」と思ってもらえない。

吉野委員長)

- ・協働のまちづくりを進めるために、これまで地域づくりに参加できなかった人、興味がなかった人にも声をかけて、地域の課題を自分のことだと捉えてもらって、一人でも多くの人を担い手にしていくことが必要。
- ・一方で組織改革も進めようとしているが、その話が先行すると、やりがいがあること、できるようになることが見えづらくなり、仕事が増えるだけなのではと地域に思われてしまっている面もある。
- ・組織改革はすぐに始める話ではないが、協働の動きは、取りかかりが遅くなれば遅くなった分だけ実現の可能性が下がってくる。そういう意味で緊急的にできることでいえば、みんなが参加できる地域づくりの仕組みをどう作るかを地域のみんなで話し合う場を、市内全地区とは行かないが、どこかの地区で作ることである。担い手作りとは組織改革の最終的なゴールは一緒である。
- ・住民参加によりどういう変化があるのか、やりがいを実感してもらわないと、またやらされ仕事になってしまう。
- ・どうやっている人に入ってもらえる地域を作るか、話し合いの場は早く作ったほうがいい。

若菜委員)

- ・地域活動はボランティアということでもいいと思う。住民意識の向上が大切で、それが大前提である。そのために必要な自主三原則「自主参加」、「自主運営」、「自主企画」がある。自主企画するということは自分たちで計画を持つということで、自主運営するということはお金と場所があるということで、これを仕組みとして担保しないと、いつまでたってもやらされ仕事にかならない。
- ・まずはどこかの地区で始めてみて、その成功失敗をみて他の地区がついてくると思う。

吉野委員長)

- ・意識の醸成をどう進めていくかというロードマップみたいなものがあると良いかもしれない。
- ・やる気を高める、実感できる地域づくりの進め方についてももう少し議論を深めたい。
- ・すでに支援策を打ってきている。実際にやるのは住民だという働きかけの方法を次は議論したい。